

# 観光社会学ゼミ卒業論文集

Vol. 11

2023（令和5）年度

琉球大学

国際地域創造学部 観光地域デザインプログラム

観光社会学研究室

## 『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学国際地域創造学部）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、指導教員が指示するのではなく、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

これらに先駆け2年次の1月に3回程度実施するプレゼミでは、上記の3年次ゼミ活動を有効に進めるため、座学などによるオリエンテーションや基礎づくりを行っています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い原則6ページにまとめることを条件としています（もっとも教員が必要と認めた場合はページ超過もあり得ます）。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文は、ゼミ（「地域・国際実践力演習」）とは別に独立した科目（「卒業研究」）として、単位認定評価の対象となります。すなわち、演習の評価は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業研究の評価は書き上げられたもののみが対象です。その評価の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこれに合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後もさらに飛躍を遂げていてもらいたいと思います。

地域活性化に貢献する広域観光連携のあり方 —東海岸地域サンライズ推進協議会と沖縄県西原町内間御殿を事例として— .....	中馬 半蔵	3
沖縄県におけるツーリズム・リテラシー教育の現状と課題について .....	富里 玲王	15
生活利便性と歴史的景観保全の両立の課題 —首里金城町における歴史的景観と地域生活を事例として— .....	比嘉 真菜	27
伝統文化を受け継ぐ地域コミュニティ活動の維持継承について —沖縄県沖縄市を事例として— .....	金城 百香	40
非都市地域における地域コミュニティ維持のための場所づくり —安座真地域を事例として— .....	金城 瑠夏	60
地域の史跡を活用した観光の在り方と地域内連携 —沖縄県中頭郡中城村・中城城跡における観光活用を事例として— .....	窪 優月	73
新興地における地域コミュニティ形成の課題と地域主導で行う観光振興へのアプローチ の方法—与那原町東浜を事例として— .....	大原 叶夢	83
コロナ禍中における農村民泊の運営から考えるその新たな在り方 —伊江村、読谷村の農泊事業を事例として— .....	大城 茉矢	99
地域自治会活動維持のための景観まちづくりの在り方について —沖縄県浦添市仲間地区を事例に— .....	砂川 莉子	108
観光開発が盛んな地域の生活圏における地域資源の在り方について —沖縄県北谷町白比川の保全を事例に— .....	澤岬 まりん	118

---

要約集 .....130

## 要約集

### 地域活性化に貢献する広域観光連携のあり方

#### —東海岸地域サンライズ推進協議会と沖縄県西原町内間御殿を事例として—

中馬 半蔵

複数地域間で観光地域づくりを目的として広域連携を取る「広域観光連携」は、行動範囲が広い観光客のニーズの反映や地域の魅力の発見、地域住民の誇りの醸成、市町村同士で協力した受け入れ態勢の構築などの効果が期待されている。一方で施策の規模の大きさが原因で効果の表れ方に自治体間で差異が生じたり、観光活用された地域資源とそれを有する地域住民とのつながりが希薄化してしまったりする恐れがあると考えられる。そこで本論では、広域観光連携を取っている「東海岸地域サンライズ推進協議会」を取り上げ、さらにその中でも西原町嘉手刈にある拝所「内間御殿」に焦点を絞り、その活用の実態と、町内での観光に関する連携や東海岸地域サンライズ推進協議会内で地域同士が取っている連携の現状について調査し、地域活性化に貢献できる広域観光連携の在り方について考察する。

調査の結果、嘉手刈の地域住民は内間御殿が開かれた場所であることを望み、日常的に地域の外から人が訪れるような場所となってきたことが分かった。一方で地域住民の生活や地域資源の質を損なうような場合には地域住民が主体となって対処してきた過去があることも明らかになった。西原町役場は内間御殿が町を象徴する史跡であると認識しているものの、今後の活用に関する具体的な計画はなく、嘉手刈の地域住民が中心となって活用することを望んでいることが分かった。また東海岸地域サンライズ推進協議会は、協議会として取り組む事業については積極的に取り組んでいるが、特定の地域資源の活用や課題解決については、まだ協議会がそのような事業を行う段階ではないため取り組んでいないことが分かった。

広域観光連携は各町村の特性が十分に発揮されるように地域資源を活用することで、地域住民がまちづくりに参画する動きが生まれて地域の活性化につながり、訪れる人々は地域の生活と関わりがある地域資源を介して、地域ごとの個性と賑わいにストーリー性を持って触れることができるようになる期待がある。一方で、地域の受け入れ態勢が不十分な状態で地域資源の観光活用をしてしまうと、地域住民と地域資源のつながりが希薄化してしまう恐れがある。そこで地域の性質や地域資源の価値を確実に把握し、地域を主体として地域資源の活用に取り組み、行政や広域観光連携を行う組織はその活動を補助しながら受け入れ態勢を整えていく必要があると考える。これらのような利点と留意点を抑えて行うことで、より効果的に地域活性化に貢献できる広域観光連携が実現できるのではない

だろうか。

## 沖縄県におけるツーリズム・リテラシー教育の現状と課題について

富里 玲王

我が国では景気回復などを背景とした労働需要の増加や少子高齢化による生産年齢人口の減少を踏まえると、更なる人手不足の状況になることが予想される。今後、観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、さらに高いレベルの観光立国を目指すためには、人材の育成・確保が不可欠である。

本論では日本国内有数の観光地の1つである沖縄県を対象に、県主導で行っている観光教育の実態と各中高等学校において行われている探究活動における観光教育の実例についてインタビュー調査を行い、初等中等教育における観光教育の実例についてツーリズムリテラシーの観点から評価、考察を行った。

調査の結果、沖縄県が推進する観光教育振興は観光業界向けの観光人材育成としては「メディエーター」としてのリテラシーの獲得において重要な役割を担っている。しかし、他業界に向けての取り組みは限定されておりツーリズム・リテラシーの獲得としての機能は不明瞭である。一方、各中学校・高校における取り組みにおいてはツーリズム・リテラシー教育の様々な形態や程度が混在していることが分かった。しかし、多様な業務を抱える学校現場における観光教育の実践は容易ではなく、課題も多く残ることも分かった。現状の観光教育からツーリズム・リテラシー教育へと転換していくことによって、メディエーター教育主体の観光人材育成にとどまらず、質の高い観光者や観光地の創出につながっていくことが期待される。学校教育における観光教育振興は学校側の抱える業務負担に配慮し、観光業や観光行政のサポートが重要である。

観光を主産業とする沖縄から観光教育をツーリズム・リテラシー教育へと転換し、新たな観光教育モデルを発信していくことが未来の沖縄のひいては我が国の観光産業の振興においても重要なのではないだろうか。

## 生活利便性と歴史的景観保全の両立の課題

—首里金城町における歴史的景観と地域生活を事例として—

比嘉 真菜

2004年に地域社会の健全な発展に寄与することを目的とした景観法が施行されて以来、歴史的まちなみの維持・形成によるまちづくりが全国各地で展開されており、沖縄県においても現在多くの市町村が景観行政団体となり景観計画を策定している。景観保全は地域本来のオリジナリティを継承していく役割がある一方、同時に地域住民の生活利便性を妨げている可能性があり、歴史的景観保全と住民生活の両立が可能であるかは、全国的に課

題となっている。そこで本研究では、那覇市都市景観形成重点地域に指定されている那覇市首里金城町を事例に、景観保全及び住民生活の実態、生活課題について調査し、首里金城町における歴史的景観保全と住民生活の両立の在り方について考察した。

調査の結果、首里金城町における文化財は指定文化財という側面だけではなく、地域住民にとっても「誇り」と認識されている一方で、「景観」という概念は自分事として捉えられない住民もいることが分かった。また、住民生活においては、歴史的景観の特性から安全性への懸念があることや一部不便を強いられている課題があることが分かった。

以上のことから、今後首里金城町で景観形成を進めていくためには、住民における「誇り」の共有を継続し、かつそれを住民が「景観」と直結して認識できるような取り組みが必要である。歴史的景観内での課題は一括りにして考えるのではなく、個別に対応できる策を講じることや、行政内で包括的に策を講じる体制を整えていくことで、景観保全と住民の生活利便性の両立が実現できるのではないだろうか。

#### 伝統文化を受け継ぐ地域コミュニティ活動の維持継承について —沖縄県沖縄市を事例として—

金城 百香

かねてより観光においては文化資源の活用が重視されており、国も文化資源の観光活用を後押しし、文化観光について様々な施策が展開されている。しかし、全国各地で文化と観光と地域の一体的な振興が取り組まれている一方で、伝統文化・伝統芸能の継承、担い手不足が全国的に課題である。沖縄県においても文化・伝統・芸能を活用した観光を推進しており、典型的な例としてエイサーがあるが、そのエイサーを受け継ぐ地域の青年会の会員数が減少傾向にあることが課題だ。そこで本論では、沖縄市の青年会を調査対象とし、伝統エイサーを受け継ぐ青年会と市行政の公的支援の維持・継承の現状と課題についてインタビュー調査を行い、地域コミュニティと伝統文化の持続性を高めるために必要なことについて考察した。

調査の結果、沖縄市の青年会の現状としては、活動している団体数が減少しており、どの青年会も会員数の減少が課題であった。その背景には昔からある青年会に対するイメージがまだまだ根付いていることや、様々なツールが増え、地域間での交流の機会が減少していることが挙げられた。沖縄市においては、エイサー文化の保存継承やエイサーを活用した事業を行っている。しかし、エイサー振興に関する事業と青年会支援事業は別々のものとされており、市の職員が直接現場に関わる機会は少なく、エイサー活動に対する理解も浸透していないように見受けられた。

したがって青年会は青年会に入りやすいような雰囲気づくりや、エイサーだけでなく、居場所づくりや公平な人間関係、私生活とのバランスを考慮することが大切だ。市行政は伝統文化継承の支援と地域コミュニティ支援は一体であるという認識を行政、地域に浸透

させるような先駆的な取り組みが必要である。文化観光による地域活性化を行うのであれば、伝統文化だけに焦点を当てるのではなく、その担い手の基盤を整えることが継承・発展において重要だろう。

### 非都市地域における地域コミュニティ維持のための場所づくり

#### —安座真地域を事例として—

金城 瑠夏

今日、非都市地域では過疎化の進行が進み、地縁的な繋がりも徐々に希薄化するという問題を抱えている。それに伴う自治会や町内会などの地域コミュニティの衰退も、地域の中間的な解決機能や地域の特色・文化・資源などを失うことに繋がるとして問題視されている。一方で、こうした過疎化が進む地域に改めて住民の居場所を作ろうとする動きもみられる。そこで本論は、そのような事例の1つである沖縄県南城市安座真地域にある「あざま共同売店」を調査対象地として実態を調査し、「あざま共同売店」が安座真地域にどのように機能しているかについて、同地域における過疎化の進行に伴う課題とあわせて調査を行った。その結果、「あざま共同売店」は安座真地域において生活的サポートやコミュニティスペースとしての役割を果たす地域住民にとって必要不可欠な存在となっていることが明らかになった。しかし、安座真地域における高齢化問題によって生じる伝統芸能継承問題などの地域課題解決のための取り組みは、「あざま共同売店」が持つ機能だけでは限界があった。したがって、過疎化が進行する非都市地域において地域課題にうまく取り組むためには、非都市地域内外に互いの弱みを補い合えるような場所がいくつか作られること、地域が主体となって地域外の人も溶け込めるような環境づくりを行うこと、そして地域内外の人が参加する複数の地域コミュニティが役所など外からのサポートも受けながら連携して動くことのできる体制づくりを行うことが必要である。

### 地域の史跡を活用した観光の在り方と地域内連携

#### —沖縄県中頭郡中城村・中城城跡における観光活用を事例として—

窪 優月

近年、「ニューツーリズム」の普及から、地域に根付いた資源を活用する観光振興に重きを置く傾向がある。しかし、観光振興で外部主体が主導権を握り過ぎると、地域文化や史跡はそのための代替可能な道具の一つとしてしか取り扱われなくなる恐れもある。上述のような課題に取り組むためには、地域の史跡・文化の継承と、それに関わるコミュニティの存続にも注力する必要がある。そのためには、地域内外の主体の連携を適切に形成して、観光振興による効果が史跡・文化継承やコミュニティ存続に寄与するような仕組みを構築することが不可欠であろう。そこで本研究は、沖縄県中頭郡中城村にある世界遺産



「中城城跡」を活用した観光に関する連携を事例とし、インタビュー調査を通して、史跡を活用した観光の在り方と地域内連携による地域コミュニティの存続について、地域内における各主体の関係性に限定して、考察することを目的とした。

調査の結果、観光行政は地域内外へ向けた新たな観光コンテンツの創出を図っており、生涯学習行政と地域活動団体では、地域内の人材育成を目的に城跡の活用に関わっていることが分かった。しかし、互いの組織における活用の現状や課題、方針に関して情報共有がされておらず、地域内連携がみられないことから、主に地域の歴史や文化の継承者とされる地域活動団体の存続に関する課題が浮き彫りになっていることが分かった。そのため、観光事業者からの協力姿勢を生涯学習行政と地域活動団体に示し、中城城跡の活用における互いの認識をすり合わせていきながら、地域団体の存続と持続的な地域内連携が実現できる仕組み作りが必要になると考える。しかし、本論は城跡の活用に関わる各主体間の関係性のみ明らかにし、地域生活組織と地域外の組織に関する城跡の活用に関して触れることは無かった。そのため、今後は地域生活組織における文化資源の活用と各主体との連携、そして地域内連携が実現したうえで生じる地域外組織との連携に関する課題について、さらなる研究が求められる。

#### 新興地における地域コミュニティ形成の課題と地域主導で行う観光振興へのアプローチの方法——与那原町東浜を事例として——

大原 叶夢

観光振興を地域づくりに結び付けるためには、地域主導型の観光を推進することが望ましいとされている。だが一方で現在の日本では、そもそも地域コミュニティが弱体化しているという指摘も多く、人の移動の活発化に伴い混住化が進んでいることも原因の一つだと考えられる。

沖縄県与那原町東浜地区は、県観光政策において大型 MICE 施設誘致地に指定され、県全体の観光の重要拠点となることが期待されている。一方でこの地区は、近年の埋め立てでできた新興の地域であり、様々な属性の人々が混住している地域でもある。そこで本論は、この地域で地域コミュニティ形成に向けて活動をしている東浜自治会の来歴や活動の実態と、地域のコミュニティ形成の課題を明らかにすることを通じて、地域づくりと観光振興を同時に達成していくために必要なことを考察した。

調査の結果、東浜地区は新興地域で住民がみな移住者であるという特徴から、自治会を発足する際に様々な利点と困難があったことが分かった。また自治会が活動を続けていくうえで自治会加入率の低下や運営の負担が大きいことなど、未だ解決に至らない問題もあった。

このような特徴がある東浜地区において、観光が地域づくりに寄与しうするためには、地域イベントや地域防災活動と重ね合わせて観光と連携させた事業にすることが重要だろう。

自治会活動と観光事業とが相乗りできるような仕掛けを、地域とともに考案していくことで、自治会の特定役職が抱えてきた業務負担も軽減され、継承へのプレッシャーも軽減され得るのではないか。このような仕掛けを、地域とともに考案していくことも、地域主導型観光の一つとみなすべきだろう。そのような選択肢もあってこそ、観光振興を地域づくりに結び付ける可能性が広がるものと考えられるだろう。

### コロナ禍中における農村民泊の運営から考えるその新たな在り方 ——伊江村、読谷村の農泊事業を事例として——

大城 茉矢

近年、日本の農家の所得向上のために注目されているのが農村民泊、いわゆる農泊である。しかし、農泊は民家の高齢化による後継者不足という大きな課題を抱えており、そこに追い打ちをかけたのがコロナの感染拡大である。これにより各地域で受け入れが激減したことで農泊事業をやめる民家が増加し農泊が存続の危機にある。一方で、現場で農泊に携わる事業者はコロナによるあらゆる制限への対応を模索してきた。そこで本論は、沖縄県国頭郡伊江村と沖縄県中頭郡読谷村の農泊運営を事例として、それぞれコロナ禍中にどのような対応・対策がとられてきたかを明らかにする。さらに、今後の農泊運営を持続可能にしていくための課題についても論じたい。

調査の結果、伊江村と読谷村はコロナ禍中に全く異なる運営をしていたことが明らかになった。伊江村は、オンライン交流会による運営を図ったが、値段設定や交流の質を維持する難しさなどを理由に継続ができなかった。一方で、読谷村はオンライン交流会を継続して行った。通信設備の強化、民家への説明会などを十分に行ったことが一因だと考えられる。加えて、インバウンド対応の幅が広がる、教育民泊において保護者の理解を促すなど、これまでになかった新たなメリットが生まれた。また、県内の公的機関では、衛生対策の情報共有はあったものの、農泊運営に関する具体的な政策はなされず、現在の各地域の運営状況についても全体像を把握していなかった。

以上のことから、今後は、県の公的機関が県内の団体でコロナ禍中にどのような運営をしていたのかについてデータを集積し、各地域へコロナ後の運営について具体的な政策を示すことが必要ではないだろうか。さらに、各地域間でオンライン交流会や日帰り民泊などの運営方法について情報を共有する場を増やし密に連携をとることで持続的な農泊運営を可能にするのではないだろうか。ただ従前の運営に戻すばかりではなく、今後に活かすためのポジティブな知見をより広く集積することが必要だろう。

## 地域自治会活動維持のための景観まちづくりの在り方について

### ——沖縄県浦添市仲間地区を事例に——

砂川 莉子

2004年に景観法が制定され、全国的に景観保全の取り組みが行われてきた。その中でも、地域活性化やコミュニティの育成などの地域課題の改善にも役立つと意義づけられている景観まちづくりと呼ばれる活動や事業が存在する。しかし、地域コミュニティとして代表的な存在である自治会は、全国的に担い手不足が課題となっている。そこで本研究では、景観まちづくりが地域自治会活動にどのような影響を与えているのかを明らかにするために、浦添市仲間地区を事例とし、重点地区制定後の影響や自治会活動の現状についてインタビューを行い、当山地区の自治会活動と比較をしながらその在り方について考察した。

調査の結果、仲間地区では重点地区制定後も自治会加入率は低下しており、更にはコミュニティ活動自体も縮小の一途を辿っていることが判明した。その一方、当山地区では重点地区に制定されてはいないものの、年間行事やその他事業などのコミュニティ活動が充実しており、今回の重点地区制定と自治会の活性化との間に因果関係があるとは言えないことが分かった。

以上のことから、景観まちづくりにおいては、制定後も専門家を交えた持続的な取り組みに加え、住民同士が関わりを持てるような取り組みも同時に進行していくべきだと考える。また自治会活動においては、変化する社会に対応できるよう、活動内容を創意工夫し、更新していくことが必要だと考える。その創意工夫の例に自治会の景観と結びつければ、景観形成をきっかけとした自治会活動の向上という形の景観まちづくりを広げることにもなる。景観まちづくりにおいて重点地区に指定された地区こそその先例を示せるよう、行政はコミュニティ育成の観点からも重点的な協働を図るべきであろう。

## 観光開発が盛んな地域の生活圏における地域資源の在り方について

### ——沖縄県北谷町白比川の保全を事例に——

澤岬 まりん

従来、日本各地において、地域資源を活用した観光の振興やコミュニティの形成が行われてきた。沖縄県北谷町は西海岸に集中している地域資源が多く観光客を呼んでいるが、西海岸以外の町内地域資源として白比川が挙げられる。しかし、白比川は住民とのかかわりがほぼ見られない状態にあるようだ。このような状態で、白比川は本当に、地域にとっての資源と言えるのだろうか。地域資源であるための、より望ましい保全の仕方はないのだろうか。またそもそも、観光開発で有名なまちの地域資源はどのようなものでも、重要産業である観光と関わりうるのだろうか。そこで本研究では、沖縄県北谷町にある白比川のより良い活用と保全について検討するために、インタビュー調査を通して、地域住民と

のかかわりや、白比川保全の方針を明らかにした。

調査の結果、現在の白比川は複数回にわたり氾濫が発生していることから、地域住民とのかかわりはほとんど見られなかった。また、行政の主な保全方針としては治水を重視しており、地域住民も治水対策を望んでいる。しかし、両者ともに、白比川を地域資源として活用したいという考えも持ち合わせていた。そして、白比川を管轄している行政の部署・機関が細分化していることに起因し、手続きが複雑で、迅速な対応が難しい。

地域資源の保全における官民連携では、住民説明会など、従来のやり方も維持しながら、新しい意見交換の方法を探っていくことが必要だと考える。また、活用の方針としては、地域資源のみで計画立てを行うのではなく、周辺のまちづくりを含め同時並行で行うことも重要である。これらのことが、地域資源を単なる観光資源とするのではなく、住民も利用可能な本来の意味での地域資源として再生・維持することに繋がるであろう。

---

---

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 11

2024年2月2日発行

琉球大学国際地域創造学部  
観光地域デザインプログラム  
観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

[mochi@grs.u-ryukyu.ac.jp](mailto:mochi@grs.u-ryukyu.ac.jp)

<https://w3.u-ryukyu.ac.jp/ost>

---

---